

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	株式会社メルカリ
【英訳名】	Mercari, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 山田 進太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー18F
【電話番号】	03(6804)6907
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 長澤 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー18F
【電話番号】	03(6804)6907
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 長澤 啓
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 280,516,101円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年6月期第2四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、2019年1月17日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、これらに関連する事項、及び一部記載を訂正するために有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第二部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 3 事業の内容
- 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 3 設備の新設、除却等の計画

#### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- 5 役員の状況

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については、\_\_\_\_\_ 罫を省略しておりません。)

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

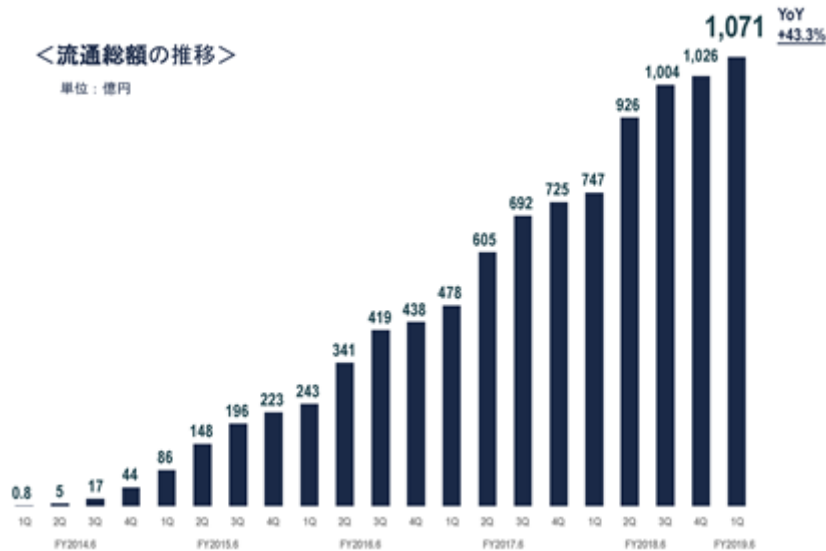
#### 3【事業の内容】

（訂正前）

（省略）

「メルカリ」のこれまでの成長

「メルカリ」は、2013年のサービス開始以来、日本を中心に急速に成長しています。



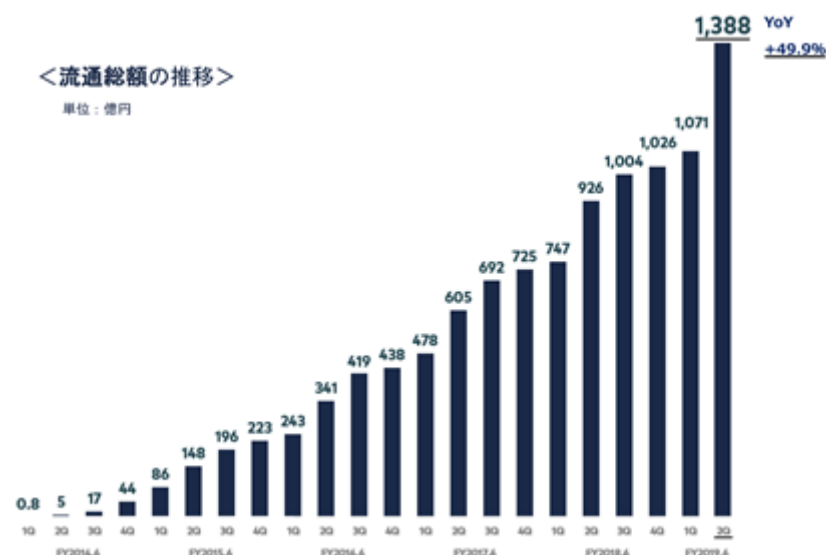
（注）流通総額は取引高の合計（「メルカリ カウル」、「メルカリ メゾンズ」を経由した購入を含む）を記載しており、四半期毎の合計額となっております。海外の流通総額にかかる為替レートについては、各月の期中平均為替レートを使用しております。

（訂正後）

（省略）

「メルカリ」のこれまでの成長

「メルカリ」は、2013年のサービス開始以来、日本を中心に急速に成長しています。



（注）流通総額は取引高の合計（「メルカリ カウル」、「メルカリ メゾンズ」を経由した購入を含む）を記載しており、四半期毎の合計額となっております。海外の流通総額にかかる為替レートについては、期中平均為替レートを使用しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(訂正前)

2018年9月30日現在

従業員数(人)
1,357(66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。
3. 従業員数が最近1年間に於いて645名増加しておりますが、これは主に事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(訂正後)

2018年12月31日現在

従業員数(人)
1,639(121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。
3. 従業員数が最近1年間に於いて844名増加しておりますが、これは主に事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(訂正前)

2018年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
897(53)	30.7	1.3	5,651

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社は、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が最近1年間に於いて438名増加しておりますが、これは主に事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(訂正後)

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,084(97)	31.4	1.3	5,895

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社は、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が最近1年間に於いて578名増加しておりますが、これは主に事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(訂正前)

(省略)

#### 海外市場への進出

世界中で中古品売買のニーズが高まっている中で、「メルカリ」のユニークな提供価値は、日本のみならず海外においても支持されるものと考えています。当社グループは、投資の規律を意識しつつも、戦略的に海外展開を図っていきます。

当社グループは、海外戦略の第一歩として、2014年9月に米国事業を開始しました。オールジャンル、モバイルフォーカス、事業者ではなく個人中心のC to Cマーケットプレイスという特徴を活かし、簡単・楽しくかつ安全・安心なユーザ体験を提供することによって、米国市場においてもユニークなポジショニングを実現できるものと考えています。現在、米国のオンラインC to C市場ではeBayがインターネットオークションサービスを提供していますが、同社のサービスはモバイルに特化しておらず、また多くの商業目的の事業者が参加するマーケットプレイスとなっています。また、他の潜在的な競合は、特定の地域を対象としたクラシファイドサービスや、特定の商品カテゴリーのみを対象とするC to Cモバイルアプリなど、「メルカリ」とは異なるビジネスモデルとなっています。

当社グループは、日本において、個人間中古品売買のためのフリマアプリ市場を新たに創り出したことと同じように、米国においても「Mercari」を拡大させていける事業機会が存在すると考えています。また、巨大かつ多様性に富む人口基盤を有する米国での成功は、「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」という当社グループのミッションを実現する上で重要なマイルストーンであると認識しております。2019年6月期第1四半期には、米国における経営体制やプロダクトの強化を行う等、着実な成長に向けて取り組み、流通総額は8,011百万円を達成しています。米国事業の更なる拡大に向けた当社グループの戦略は以下のとおりです。

(省略)

(訂正後)

(省略)

#### 海外市場への進出

世界中で中古品売買のニーズが高まっている中で、「メルカリ」のユニークな提供価値は、日本のみならず海外においても支持されるものと考えています。当社グループは、投資の規律を意識しつつも、戦略的に海外展開を図っていきます。

当社グループは、海外戦略の第一歩として、2014年9月に米国事業を開始しました。オールジャンル、モバイルフォーカス、事業者ではなく個人中心のC to Cマーケットプレイスという特徴を活かし、簡単・楽しくかつ安全・安心なユーザ体験を提供することによって、米国市場においてもユニークなポジショニングを実現できるものと考えています。現在、米国のオンラインC to C市場ではeBayがインターネットオークションサービスを提供していますが、同社のサービスはモバイルに特化しておらず、また多くの商業目的の事業者が参加するマーケットプレイスとなっています。また、他の潜在的な競合は、特定の地域を対象としたクラシファイドサービスや、特定の商品カテゴリーのみを対象とするC to Cモバイルアプリなど、「メルカリ」とは異なるビジネスモデルとなっています。

当社グループは、日本において、個人間中古品売買のためのフリマアプリ市場を新たに創り出したことと同じように、米国においても「Mercari」を拡大させていける事業機会が存在すると考えています。また、巨大かつ多様性に富む人口基盤を有する米国での成功は、「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」という当社グループのミッションを実現する上で重要なマイルストーンであると認識しております。2019年6月期第2四半期累計期間には、米国における経営体制やプロダクトの強化を行う等、着実な成長に向けて取り組み、流通総額は178億円を達成しています。米国事業の更なる拡大に向けた当社グループの戦略は以下のとおりです。

(省略)

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年4月に経済産業省が発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」によると、2017年における中古品市場規模(自動車、バイクを除く。)の総額約2.1兆円(前年比11.7%増)のうち、「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は4,835億円とされており、前年比58.4%の成長を遂げています。

このような事業環境において、当社グループは、C to Cマーケットプレイス「メルカリ」の継続的な成長に向けて、TVCMやオンライン広告を中心としたマーケティング施策に加え、CRM施策(注1)の強化に取り組むと共に、スマートフォンや本・DVD等の各種カテゴリー強化のための機能開発や改善等、様々な新施策の追加を行って参りました。その結果、「メルカリ」の日本国内流通総額(注2)は当第1四半期連結累計期間において990億円となり、前年同期比で288億円増加しております。また、2018年7月13日時点でサービス開始日(2013年7月2日)からの日本国内累計出品数が10億品を突破いたしました。

一方、米国ではC to Cマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、経営陣を強化すると共に、サービスの利便性向上を目指し、現地における機能開発や改善、配送機能の向上に継続的に注力しております。この結果、「Mercari」の米国内流通総額は当第1四半期連結累計期間において80億円(為替レートについては、各月の期中平均為替レートにて換算)となり、前年同期比で35億円増加しております。更なる認知拡大に向け、幅広いターゲットへリーチ可能なオンライン広告を中心に、ラジオ広告等のオフライン広告にも取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,552百万円、広告宣伝費の使用等に伴い営業損失2,513百万円、経常損失2,513百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,887百万円となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注)1. CRM(Customer Relationship Management) 施策: ユーザ満足度向上を図る施策

2. メルカリ カウル、メルカリ メゾンを経由した購入を含む

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

2018年4月に経済産業省が発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」によると、2017年における中古品市場規模(自動車、バイクを除く。)の総額約2.1兆円(前年比11.7%増)のうち、「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は4,835億円とされており、前年比58.4%の成長を遂げています。

このような事業環境において、当社グループは、C to Cマーケットプレイス「メルカリ」の継続的な成長に向けて、TVCMやオンライン広告を中心としたマーケティング施策に加え、2018年9月よりポイントを効果的に活用したCRM施策(注1)の強化等を行ったことによりMAU(注2)が増加しております。更に各種カテゴリー強化のための機能開発や改善等、様々な新施策を行っております。その一環として、車好きのコミュニティアプリである「CARTUNE」を運営するマイケル株式会社を2018年11月に買収し、カーパーツを中心に「CARTUNE」と「メルカリ」との連携を図る新しい試みも進めております(「メルカリ」とのID連携は第3四半期連結会計期間より開始)。これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額(注3)は当第2四半期連結累計期間において2,280億円となり、前年同期比で710億円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間にサービス開始日(2013年7月2日)からの日本国内流通総額が累計1兆円を突破いたしました。

一方、米国ではC to Cマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、サービスの利便性向上を目指し、機能開発及び改善、配送機能の向上に継続的に注力しております。加えて更なる認知及び利用者数の拡大に向け、幅広いターゲットへリーチ可能なオンライン広告を中心に、ラジオ広告等のオフライン広告や購入者数を増やすためのキャンペーンにも取り組んで参りました。

この結果、「Mercari」の米国内流通総額は当第2四半期連結累計期間において178億円(為替レートについては、期中平均為替レート112.18円にて換算)となり、前年同期比で75億円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高23,788百万円、広告宣伝費の使用等に伴い営業損失3,654百万円、経常損失3,684百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4,475百万円となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. CRM (Customer Relationship Management) 施策：ユーザ活性化を図る施策  
2. MAU (Monthly Active Users)：1カ月に一度以上「メルカリ」を利用するユーザ  
3. メルカリ カウル、メルカリ メゾンを經由した購入を含む

#### 財政状態の状況

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、118,578百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,764百万円減少した一方で、未収入金が1,562百万円、前払費用が181百万円増加したことに加え、投資その他の資産が424百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4,708百万円減少し、58,620百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,327百万円減少したことに加え、未払法人税等が1,696百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,535百万円増加し、59,958百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が2,887百万円減少した一方で、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと等により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,114百万円ずつ増加したことによるものであります。

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,268百万円増加し、121,020百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,453百万円減少した一方で、売掛金が443百万円、未収入金が4,065百万円、有形固定資産が600百万円、のれんが1,038百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少し、61,651百万円となりました。これは主に、未払金が5,339百万円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が4,572百万円、短期借入金が1,000百万円、未払法人税等が1,362百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,947百万円増加し、59,369百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が4,475百万円減少した一方で、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと及びマイケル株式会社との株式交換等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,750百万円ずつ増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴う増加額77百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ4,453百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には104,704百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、5,704百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3,950百万円に、未払金の増加額5,515百万円、未収入金の増加額4,064百万円を調整し、また、法人税等の支払額1,742百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,465百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出936百万円、敷金の差入による支出328百万円、及び投資有価証券の取得による支出189百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2,648百万円となりました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと等による株式の発行による収入8,378百万円、長期借入金の返済による支出4,572百万円、及び短期借入金の増減額(は減少) 1,000百万円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の状況

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。



## 4【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

(会社分割)

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、2018年12月1日を効力発生日として、当社の決済サービス事業に関して有する権利義務等の一部を、当社の完全子会社である株式会社メルペイ（以下「メルペイ」といいます。）に吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）により承継することにつき決議し、同日を以て契約を締結いたしました。また、本吸収分割については、2018年9月28日開催の定時株主総会において関連議案が承認されました。なお、本吸収分割については2018年11月8日開催の取締役会において、メルペイが本事業を承継し実行するために必要な組織体制及びシステムの整備に要する時間を確保すべく、会社分割の効力発生日を2019年2月1日（予定）に変更することを決議しております。

(省略)

(3) 分割の日程

株主総会基準日	2018年6月30日
吸収分割契約 取締役会決議日	2018年8月9日
吸収分割契約 締結日	2018年8月9日
吸収分割契約 株主総会決議日	2018年9月28日
効力発生日変更 取締役会決議日	2018年11月8日
効力発生日	2019年2月1日（予定）

(省略)

(7) 承継会社が承継する資産・負債の状況

分割又は承継する部門の事業内容

決済サービス事業

分割又は承継する部門の経営成績

当該事業部門単位での業績は集計していないため、経営成績は記載しておりません。

分割する資産、負債の項目及び金額（2018年6月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	22,251百万円	流動負債	22,251百万円
固定資産	-	固定負債	-

(注) 分割又は承継する資産、負債の帳簿価額について、2018年6月30日現在の貸借対照表をもとに算出しているため、実際に承継される金額は、記載金額に効力発生日までの増減を調整したものととなります。

(省略)

(株式交換)

当社は、2018年10月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日に両社の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 四半期連結財務諸表の注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

（訂正後）

（会社分割）

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、2018年12月1日を効力発生日として、当社の決済サービス事業に関して有する権利義務等の一部を、当社の完全子会社である株式会社メルペイ（以下「メルペイ」といいます。）に吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）により承継することにつき決議し、同日を以て契約を締結した旨、及び、本吸収分割については、2018年9月28日開催の定時株主総会において関連議案が承認された旨を記載しております。

2018年11月8日開催の取締役会において、メルペイが本事業を承継し実行するために必要な組織体制及びシステムの整備に要する時間を確保すべく、会社分割の効力発生日を2019年2月1日に変更することを決議しております。なお、本吸収分割契約については2019年2月1日に履行されております。

（省略）

（3）分割の日程

株主総会基準日	2018年6月30日
吸収分割契約 取締役会決議日	2018年8月9日
吸収分割契約 締結日	2018年8月9日
吸収分割契約 株主総会決議日	2018年9月28日
効力発生日変更 取締役会決議日	2018年11月8日
効力発生日	2019年2月1日

（省略）

（7）承継会社が承継する資産・負債の状況

分割又は承継する部門の事業内容

決済サービス事業

分割又は承継する部門の経営成績

当該事業部門単位での業績は集計していないため、経営成績は記載しておりません。

分割する資産、負債の項目及び金額（2018年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	26,374百万円	流動負債	26,374百万円
固定資産	-	固定負債	-

（注）分割又は承継する資産、負債の帳簿価額について、本書提出日現在において確定しておりませんが、2018年12月31日現在の貸借対照表をもとに算出しているため、実際に承継される金額は、記載金額に効力発生日までの増減を調整したものとなります。

（省略）

（株式交換）

当社は、2018年10月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日に両社の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 四半期連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

## 5 【研究開発活動】

（訂正前）

（省略）

第7期第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（訂正後）

（省略）

第7期第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

第7期第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度において実施した設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は138百万円であり、主に本社事務所拡張によるものであります。

なお、当連結会計年度におきまして重要な設備の除却、売却等はありません。

（訂正後）

（省略）

第7期第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度において実施した設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は897百万円であり、主に本社事務所の拡張及び従業員の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度におきまして重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

（2018年6月30日現在）

（訂正後）

（2018年12月31日現在）

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (4)【所有者別状況】

(訂正前)

2018年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	58	1,717	174	145	66,218	68,345	-
所有株式数 （単元）	-	85,806	21,283	373,706	192,761	14,179	724,728	1,412,463	20,342
所有株式数の割合（%）	-	6.07	1.51	26.46	13.65	1.00	51.31	100	-

(訂正後)

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	27	56	1,655	161	171	70,242	72,312	-
所有株式数 （単元）	-	63,719	21,202	337,618	220,777	16,839	791,355	1,451,510	24,284
所有株式数の割合（%）	-	4.39	1.46	23.26	15.21	1.16	54.52	100	-

(注) 「単元未満株式の状況」欄には、当社保有の自己株式が2株含まれております。

## (5)【大株主の状況】

(訂正前)

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山田 進太郎	東京都港区	37,192	26.33
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号	10,500	7.43
富島 寛	東京都港区	9,150	6.48
株式会社suadd	東京都港区六本木四丁目2番45号	6,567	4.65
グローバル・ブレイン5号投資事業 有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	4,760	3.37
WiL Fund I, L.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	Cricket Square, Hutchins Drive P.O. Box 2681 Grand Cayman KY1-1111 Cayman Islands (東京都千代田区丸の内一丁目9番1 号)	3,640	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,625	2.57
イーストベンチャーズ投資事業有限 責任組合	東京都港区六本木四丁目2番45号	3,542	2.51
グロービス4号ファンド投資事業有 限責任組合	東京都千代田区二番町5番1号	3,184	2.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	One Lincoln Street, Boston MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,941	2.08
計	-	85,103	60.25

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2018年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・エフ・インターナショナル・マネジメント・インクが2018年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 5,998,200	4.43
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	株式 697,500	0.52
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	株式 456,252	0.34
ジェー・エフ・インターナショナル・マネジメント・インク	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス	株式 161,600	0.12

(訂正後)

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山田 進太郎	東京都港区	37,192	25.62
ユニテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号	10,500	7.23
富島 寛	東京都港区	9,150	6.30
株式会社suadd	東京都港区六本木四丁目2番45号	6,567	4.52
WiL Fund I, L.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	Cricket Square, Hutchins Drive P. O. Box 2681 Grand Cayman KY1-1111 Cayman Islands (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,640	2.51
イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合	東京都港区六本木四丁目2番45号	3,542	2.44
グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	2,931	2.02
グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区二番町5番1号	2,904	2.00
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 Robinson Road #37-01 Capital Tower Singapore 068912 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,486	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,239	1.54
計	-	81,154	55.90

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2018年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・エフ・インターナショナル・マネジメント・インクが2018年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 5,998,200	4.43
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	株式 697,500	0.52
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	株式 456,252	0.34
ジェー・エフ・インターナショナル・マネジメント・インク	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス	株式 161,600	0.12

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(訂正前)

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,246,300	1,412,463	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 20,342	-	-
発行済株式総数	141,266,642	-	-
総株主の議決権	-	1,412,463	-

(訂正後)

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,151,000	1,451,510	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 24,284	-	-
発行済株式総数	145,175,284	-	-
総株主の議決権	-	1,451,510	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が2株含まれております。

## 5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
監査役 (注)2	-	筱崎 隆広	1966年11月8日生	1990年4月 警察庁入庁 2003年4月 楽天株式会社入社 2004年10月 株式会社楽天野球団取締役 2005年10月 楽天株式会社執行役員 2014年11月 当社社外監査役(現任) 2016年12月 株式会社クラウドワークス社 外取締役 2018年3月 株式会社メドレー執行役員 (現任)	(注) 4	-
計						38,805,350

(注)1.~4.(省略)

5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を行うために、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、次の16名です。

役職名	氏名
執行役員CFO	長澤 啓
執行役員	伊藤 錬
執行役員	伊豫 健夫
執行役員	田中 慎司
執行役員	田面木 宏尚
執行役員 VP of Customer Service	山田 和弘
執行役員CTO	名村 卓
執行役員	藤崎 研一朗
執行役員 VP of Engineering	是澤 太志
執行役員 VP of People & Culture	唐澤 俊輔
執行役員会長室長	河野 秀治
執行役員CMO	村田 雅行
執行役員CIO	長谷川 秀樹
執行役員CHRO	木下 達夫
執行役員CRO	田中 宏一
執行役員内部監査室長	栃木 真由美

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
監査役 (注) 2	-	筱崎 隆広	1966年11月 8 日生	1990年 4月 警察庁入庁 2003年 4月 楽天株式会社入社 2004年10月 株式会社楽天野球団取締役 2005年10月 楽天株式会社執行役員 2014年11月 当社社外監査役(現任) 2016年12月 株式会社クラウドワークス社 外取締役 2018年 3月 株式会社メドレー執行役員 (現任) 2019年 1月 FISM株式会社 社外監査役 (現任)	(注) 4	-
計						38,805,350

(注) 1. ~ 4. (省略)

5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を行うために、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、次の17名です。

役職名	氏名
執行役員CFO	長澤 啓
執行役員	伊藤 錬
執行役員	伊豫 健夫
執行役員	田中 慎司
執行役員	田面木 宏尚
執行役員 VP of Customer Service	山田 和弘
執行役員CTO	名村 卓
執行役員	藤崎 研一郎
執行役員 VP of Engineering	是澤 太志
執行役員 VP of People & Culture	唐澤 俊輔
執行役員会長室長	河野 秀治
執行役員CMO	村田 雅行
執行役員CIO	長谷川 秀樹
執行役員CHRO	木下 達夫
執行役員CRCO	田中 宏一
執行役員内部監査室長	栃木 真由美
執行役員 VP of Business Development	野辺 一也

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

（訂正前）

（省略）

（2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成30年11月14日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

（訂正後）

（省略）

（2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、2019年2月14日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	107,393
売掛金	501
未収入金	4,336
前払費用	673
その他	1,459
貸倒引当金	236
流動資産合計	114,127
固定資産	
有形固定資産	1,086
無形固定資産	71
投資その他の資産	
投資有価証券	605
敷金	1,430
その他	1,257
投資その他の資産合計	3,293
固定資産合計	4,451
資産合計	118,578
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,869
未払金	26,125
未払費用	1,082
未払法人税等	564
預り金	2,567
賞与引当金	713
その他	784
流動負債合計	41,706
固定負債	
長期借入金	16,820
その他	92
固定負債合計	16,913
負債合計	58,620
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	38,918
資本剰余金	38,898
利益剰余金	18,175
株主資本合計	59,640
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	318
その他の包括利益累計額合計	318
純資産合計	59,958
負債純資産合計	118,578

(訂正後)

(省略)

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(2018年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	104,704
売掛金	802
未収入金	6,839
前払費用	729
預け金	1,761
その他	438
貸倒引当金	435
流動資産合計	114,840
固定資産	
有形固定資産	1,637
無形固定資産	
のれん	1,157
その他	20
無形固定資産合計	1,178
投資その他の資産	
投資有価証券	378
敷金	1,502
その他	1,482
投資その他の資産合計	3,363
固定資産合計	6,180
資産合計	121,020
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	8,495
未払金	32,017
未払費用	1,043
未払法人税等	898
預り金	2,503
賞与引当金	547
事業整理損失引当金	154
株式報酬引当金	62
その他	859
流動負債合計	46,582
固定負債	
長期借入金	14,950
その他	118
固定負債合計	15,068
負債合計	61,651
純資産の部	
株主資本	
資本金	39,553
資本剰余金	39,533
利益剰余金	19,763
株主資本合計	59,322
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	46
その他の包括利益累計額合計	46
純資産合計	59,369
負債純資産合計	121,020

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,552
売上原価	2,285
売上総利益	8,266
販売費及び一般管理費	10,780
営業損失( )	2,513
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	17
その他	2
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	24
営業外費用合計	24
経常損失( )	2,513
税金等調整前四半期純損失( )	2,513
法人税等	374
四半期純損失( )	2,887
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,887



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失( )	2,887
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	194
その他の包括利益合計	194
四半期包括利益	2,693
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,693

(訂正後)

(省略)

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	23,788
売上原価	5,026
売上総利益	18,761
販売費及び一般管理費	12,416
営業損失( )	3,654
営業外収益	
受取利息	11
その他	15
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	46
為替差損	8
その他	0
営業外費用合計	56
経常損失( )	3,684
特別損失	
投資有価証券評価損	35
段階取得に係る差損	47
事業整理損	2182
特別損失合計	266
税金等調整前四半期純損失( )	3,950
法人税等	524
四半期純損失( )	4,475
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	4,475

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失( )	4,475
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	76
その他の包括利益合計	76
四半期包括利益	4,552
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,552

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2018年7月1日  
 至 2018年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	3,950
減価償却費及びその他の償却費	309
のれん償却額	141
事業整理損	182
段階取得に係る差損益( は益)	47
投資有価証券評価損益( は益)	35
貸倒引当金の増減額( は減少)	287
受取利息	11
支払利息	46
売上債権の増減額( は増加)	442
未収入金の増減額( は増加)	4,064
未払金の増減額( は減少)	5,515
預け金の増減額( は増加)	974
その他	792
小計	3,669
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	46
差入保証金の増減額( は増加)	256
法人税等の支払額	1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	936
投資有価証券の取得による支出	189
敷金の差入による支出	328
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額( は減少)	1,000
長期借入金の返済による支出	4,572
株式の発行による収入	8,378
上場関連費用の支出	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,531
現金及び現金同等物の期首残高	109,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,704

(訂正前)

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社メルペイコネクトを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	100百万円
のれんの償却額	51百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,114百万円ずつ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が38,918百万円、資本剰余金が38,898百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	20.71円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)( )	2,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)( )	2,887
普通株式の期中平均株式数(株)	139,444,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

**（重要な後発事象）****簡易株式交換による完全子会社化**

当社は、2018年10月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社（以下「マイケル」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日に両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

**（1）本株式交換の概要****株式交換完全子会社の名称および事業の内容**

株式交換完全子会社の名称	マイケル株式会社
事業の内容	コミュニティアプリの開発及び運営

**本株式交換の目的**

当社は、C to Cマーケットプレイス「メルカリ」における各カテゴリーの強化を推進しております。特に、自動車関連カテゴリーにおいては、2013年7月よりパーツの出品を開始したことを皮切りに、2016年5月には車体の出品を開始する等、流通量の拡大を推進して参りました。

一方、マイケルは、自動車関連SNSサービス「CARTUNE」の運営を通して、自動車・パーツに関する充実したユーザ投稿情報のみならず、幅広い年齢層のユーザにより形成されるオフライン・オンラインコミュニティを保有しております。

本株式交換により、当社の自動車関連カテゴリーと、マイケルが持つ「CARTUNE」のユーザ基盤、コミュニティ、及び運営ノウハウを組み合わせながら協業を進めることで、従前以上のスピード感を持って、パーツ領域の充実に伴う自動車関連カテゴリーの更なる強化に取り組んで参ります。

**企業結合日**

2018年10月31日（みなし取得日）

**本株式交換の効力発生日**

2018年11月8日

**本株式交換の方式**

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、マイケルを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行いました。マイケルは、2018年11月7日に開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行っております。

**結合後企業の名称**

マイケル株式会社

**取得した議決権比率**

株式交換直前に所有していた議決権比率	11.22%
株式交換により追加取得した議決権比率	88.78%
取得後の議決権比率	100.00%

**取得企業を決定するに至った主な根拠**

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、当社がマイケルの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

**（2）取得原価の算定等に関する事項****被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳**

株式交換直前に保有していたマイケルの普通株式の企業結合日における時価	141百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,121百万円
取得原価	1,262百万円

**株式交換に係る割当の内容**

	当社 (株式交換完全親会社)	マイケル株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率 (注)1	1	194.83
本株式交換により交付する株式数 (注)2	当社普通株式：392,582株	

(注)1. 当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がマイケルの発行済株式(但し、当社が保有するマイケルの株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時におけるマイケルの株主に対し、マイケルの普通株式1株に対して、当社の普通株式194.83株を割当て交付いたしました。

2. 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびにマイケルから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損 47百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 7百万円(概算額)

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(7) 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、取得とされた株式交換として処理する予定であります。



(訂正後)

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社メルペイコネクトを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間においてマイケル株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の処理については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝費	8,368百万円
給料及び手当	3,533百万円
支払手数料	3,628百万円
賞与引当金繰入額	335百万円
貸倒引当金繰入額	287百万円
株式報酬引当金繰入額	32百万円

2 事業整理損は、英国子会社のMercari Europe Ltd.及びMerpay Ltd.を解散し清算することに伴い発生する諸費用であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	104,704百万円
現金及び現金同等物	104,704百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,069百万円ずつ増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したため、資本金及び資本準備金がそれぞれ560百万円ずつ増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （企業結合等関係）

## 簡易株式交換による企業結合

## （１）企業結合の概要

当社は、2018年10月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社（以下「マイケル」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日に両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

また、当社は、2018年11月8日の株式交換効力発生日においてマイケルを完全子会社といたしました。なお、本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

## 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	マイケル株式会社
事業の内容	コミュニティアプリの開発及び運営

## 企業結合の目的

当社は、C to C マーケットプレイス「メルカリ」における各カテゴリーの強化を推進しております。特に、自動車関連カテゴリーにおいては、2013年7月よりパーツの出品を開始したことを皮切りに、2016年5月には車体の出品を開始する等、流通量の拡大を推進して参りました。

一方、マイケルは、自動車関連SNSサービス「CARTUNE」の運営を通して、自動車・パーツに関する充実したユーザ投稿情報のみならず、幅広い年齢層のユーザにより形成されるオフライン・オンラインコミュニティを保有しております。

本株式交換により、当社の自動車関連カテゴリーと、マイケルが持つ「CARTUNE」のユーザ基盤、コミュニティ、及び運営ノウハウを組み合わせながら協業を進めることで、従前以上のスピード感を持って、パーツ領域の充実に伴う自動車関連カテゴリーの更なる強化に取り組んで参ります。

## 企業結合日

2018年10月31日（みなし取得日）

2018年11月8日（株式交換の効力発生日）

## 結合後企業の名称

マイケル株式会社

## 取得した議決権比率

本株式交換直前に所有していた議決権比率	11.22%
本株式交換により追加取得した議決権比率	88.78%
取得後の議決権比率	100.00%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、当社がマイケルの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

## （２）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月31日をみなし取得日としているため、2018年11月1日から2018年12月31日までの期間の業績を四半期連結損益計算書に含めております。

## （３）取得原価の算定等に関する事項

## 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式交換直前に保有していたマイケルの普通株式の企業結合日における時価	141百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,121百万円
取得原価	1,262百万円

## 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	マイケル株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率 (注) 1	1	194.83
本株式交換により交付する株式数 (注) 2	当社普通株式：392,582株	

(注) 1. 当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がマイケルの発行済株式（但し、当社が保有するマイケルの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時におけるマイケルの株主に対し、マイケルの普通株式1株に対して、当社の普通株式194.83株を割当て交付いたしました。

2. 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社並びにマイケルから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損 47百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 10百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
発生したのれん金額 1,179百万円  
なお、のれん金額は、取得後間もないことから、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額です。

発生原因

取得原価が、被取得企業に係る時価純資産を上回ることにより発生しています。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90百万円
固定資産	3百万円
資産合計	93百万円
流動負債	11百万円
負債合計	11百万円

なお、企業結合日に受け入れた資産及び引受ける負債の金額は、取得後間もないことから、当第2四半期連結会計期間末において資産及び負債の時価評価が未了であり、暫定的に計算された金額です。

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	0百万円
営業損失( )	372百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定方法については、マイケルの2018年7月1日から2018年12月31日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加減して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査法人の四半期レビューを受けておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	31.70円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	4,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	4,475
普通株式の期中平均株式数(株)	141,193,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限株式ユニット(RSU)付与制度導入に伴う新株式発行

当社は、2018年12月18日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の役員及び従業員(以下「当社等役職員」といいます。)に対するインセンティブ制度の見直しを行い、当社等役職員に対する譲渡制限株式ユニット(RSU)付与制度を導入することを決議しております。

また、当社は2019年1月17日開催の取締役会において、譲渡制限株式ユニット(RSU)付与制度に基づき新株式発行を行うことについて決議いたしました。当該新株式発行の発行価額の総額は283百万円であり、払込期日は2019年2月21日であります。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社メルカリ  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 皆川 裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルカリの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルカリ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。